

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	行政費用			行政収入			
	給与関係費		6,459	地方税		0	
	物件費		41,390	国庫支出金		0	
	維持補修費		0	都支出金		0	
	扶助費		0	分担金及び負担金		0	
	補助費等		0	使用料及び手数料		0	
	減価償却費		0	その他		0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	行政収入合計(a)		0	
	賞与・退職給与引当金繰入額		131	行政収支差額(a)-(b)=(c)		47,980	
	その他行政費用		0	金融収支差額(d)		0	
行政費用合計(b)		47,980	通常収支差額(c)+(d)=(e)		47,980		
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		47,980		

備考 行政費用では、物件費が多くなっている。内訳としては、図書等購入費34,203千円、システム構築費4,790千円、図書検索用ソフトウェア使用料2,397千円がかかっている。

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	児童の読書量(小1～小4)(冊)	4.5	4.5	4.8	4.8	5.0	学習意識調査(26年度から)における1週間当たり読書量
	児童・生徒の読書量(小5～中3)(冊)	4.2	3.3	4.2	4.2	5.0	学習意識調査(26年度から)における1か月当たり読書量
	学校図書標準100%達成校数(校)	34	34	34	34	34	文部科学省が設定した目標値

問題点・課題	<ul style="list-style-type: none"> 学級増等の理由により国の定める図書標準冊数を一時的に下回る学校について、重点的に予算を配分し図書標準達成率を維持する必要がある。 「荒川区学校図書館活用指針」に基づく学校図書館の活用促進を図る。 平成28年度の契約更改状況を踏まえ、今年度以降の契約更改を適切に行う必要がある。 一部のネットワークが不安定であるとの報告があるので、原因を突き止め対策を行う必要がある。
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区) 図書標準達成率100%：小学校21区、中学校12区(26年度実績)

問題点・課題の改善策		
平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
後継の蔵書管理システムへの更改を計画的に実施するとともに、当システムへスムーズな移行をする。	後継の蔵書管理システムへの更改を小学校3校、中学校9校の計12校において実施した。	平成28年度の更改実績に基づき、平成29年度に更改を予定している学校の更改を可能な限りスムーズに行う。
学級数の増により図書標準達成率が下がる学校に対し、重点的に予算を配分する。	学級数の増により図書標準達成率が下がった学校に対し、予算を重点的に配分した。	引き続き学級数の増により図書標準達成率が下がる学校に対し、重点的に予算を配分する。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
重点的に推進	重点的に推進	新学習指導要領では「言語活動の充実」を重視しており、学校図書館は一層重要な施設となった。児童・生徒の読書・学習活動を推進するため、優先度は極めて高い。

議(要旨)問(状)	
-----------	--

事務事業分析シート（平成29年度）

No1

主要事業	事務事業コード	13-04-07	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	習熟度別学習		部課名	教育委員会事務局指導室	課長名	瀬下	3384
			担当者名	岩淵・荒井・森戸	内線		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度）	01-07-01	習熟度別学習					
事務事業の種類	新規事業（29年度 28年度）		建設事業		それ以外の継続事業		
開始年度	昭和	平成	13年度	根拠	荒川区学校教育ビジョン、荒川区学校教育ビジョン推進プラン		
終期設定	有 無		年度	法令等			
実施基準	法令基準内		都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市					
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成				
	施策	01	確かな学力の定着・向上				
目的	児童生徒一人一人の理解の程度に応じた学習集団での指導体制を整え、指導を工夫することによって、児童生徒の能力や個性を伸ばし、確かな学力の定着・向上を図る。						
対象者等	区内小・中学校（34校）の児童生徒						
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・習熟度別学習の展開に当たっては、児童生徒個々の習熟の程度に応じ、学級の枠を超え、学級数を越えた学習集団を編成して実施する。 ・展開に当たっては、基礎学力の向上「分かる喜び」と、個性や能力の伸長「のびる喜び」を目指した学習指導を実施する。 ・学力差の出やすい教科において、学級集団とは別に児童生徒の理解の程度に応じた学習集団を編成し、基礎学力の確かな定着と個性や能力の伸張を図る。 						
経過	<ul style="list-style-type: none"> ・平成14年度 小・中学校全校で習熟度別学習を行う。 11月 第三日暮里小学校にて研究発表会を実施 2月 峡田小学校にて習熟度別学習報告会を実施 ・平成15年度 中学校全校にて2教科において習熟度別学習を行う。 小学校4校（峡田・四峡・一日・三日）を重点校とし、習熟度別学習を行う。 ・平成16年度 小学校3校（峡田・四峡・三日）では、2教科で習熟度別学習を行う。 ・平成18年度 全小学校にて算数、全中学校にて数学と英語を実施 						
必要性	児童生徒の学び力を高め、基礎学力の確かな定着と個性や能力の伸長を図る教育を充実させるために、児童生徒の習熟の程度に応じたきめ細やかな指導を充実させる必要がある。						
実施方法	(1直営) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員) 習熟度別学習を行うため、正規教員及び非常勤講師を配置する。						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算額		52,168	38,056	26,754	11,647	21,189	22,148	23,649
決算額（29年度は見込み）		20,542	12,384	13,122	11,108	10,967	12,799	23,649
実績の推移	事項名（29年度は見込み）	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	実施数(校)	34	34	34	34	34	34	34

予算・決算の内訳								
平成27年度（決算）			平成28年度（決算）			平成29年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	指導講師謝金（小）	6,204	報償費	指導講師謝金（小）	9,912	報償費	指導講師謝金（小）	20,129
報償費	指導講師謝金（中）	1,777		指導講師謝金（中）			指導講師謝金（中）	
需用費	消耗品（令達・小）	1,592	需用費	消耗品（令達・小）	2,887	需用費	消耗品（令達・小）	3,520
需用費	消耗品（令達・中）	1,394		消耗品（令達・中）			消耗品（令達・中）	

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	給与関係費		1,233	行政収入	地方税		0
	物件費		2,887		国庫支出金		0
	維持補修費		0		都支出金		0
	扶助費		0		分担金及び負担金		0
	補助費等		9,912		使用料及び手数料		0
	減価償却費		0		その他		0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		0
	賞与・退職給与引当金繰入額		23		行政収支差額(a)-(b)=(c)		14,054
	その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0
	行政費用合計(b)		14,054		通常収支差額(c)+(d)=(e)		14,054
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		14,054		

備考 行政費用では、指導講師への謝金として補助費が多く発生している。

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	学力向上のための調査(小学校算数達成率：%)	75.6	74.6	74.5	74.5	76.0	区内小学校全体の達成率
	学力向上のための調査(中学校数学達成率：%)	56.2	58.9	57.0	57.0	57.5	区内中学校全体の達成率
	学力向上のための調査(中学校英語達成率：%)	60.6	61.1	60.5	60.5	61.0	区内中学校全体の達成率

問題点・課題	<ul style="list-style-type: none"> 習熟度別学習の効果的な指導の在り方を検討する。 基礎となる学力の向上を図り、補充学習との連携を充実させる。 習熟度別学習による成果の検証を図る。 年間指導計画に基づき、教材提示を工夫し、児童・生徒の学習意欲を高め、理解を促進する。 都費により配置ができない場合は、区費により対応し、全校で実施できるようにしている。(平成28年度は小学校4校：瑞光小、尾久西小、赤土小、第三日暮里小、中学校1校：原中)
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
	基礎となる学力の向上を目指し、都のガイドラインを活用して、指導方法や指導体制の改善を図っていく。	各校への視察を通じて、ガイドラインの適切な活用を確認するとともに、発問、板書、机間指導等の指導方法に対して工夫改善を図った。	基礎学力の向上を図るために、ガイドラインを十分に活用して、各校での指導方法や指導体制を改善する取り組みを進めていく。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	きめ細かい指導の充実と児童・生徒の学力向上を図る。

議(要旨)況	
--------	--

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	給与関係費		3,236	地方税		0	
	物件費		43,196	国庫支出金		22,966	
	維持補修費		0	都支出金		0	
	扶助費		0	分担金及び負担金		0	
	補助費等		863	使用料及び手数料		0	
	減価償却費		0	その他		0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	行政収入合計(a)		22,966	
	賞与・退職給与引当金繰入額		59	行政収支差額(a)-(b)=(c)		24,388	
	その他行政費用		0	金融収支差額(d)		0	
	行政費用合計(b)		47,354	通常収支差額(c)+(d)=(e)		24,388	
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		24,388		
備考	行政費用では、学力調査等業務委託に42,109千円、調査報告書作成に1,041千円を要した委託料等の物件費が多く発生している。また、国庫支出金から22,966千円の行政収入があった。						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	学力向上のための調査【標準学力調査】(小学校国語達成率：%)	74.0	71.7	73.0	73.0	75.0	区内小学校全体の達成率
	学力向上のための調査【標準学力調査】(小学校社会達成率：%)	71.7	63.3	68.0	68.0	70.0	区内小学校全体の達成率
	学力向上のための調査【標準学力調査】(小学校理科達成率：%)	60.1	64.7	65.0	65.0	65.0	区内小学校全体の達成率

問題点・課題	調査結果を踏まえて、各学校における授業改善の手立て等具体的な支援を行うこと。
他区の実況	(実施 0 区 未実施 0 区 不明 22 区)

問題点・課題の改善策		
平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
さらに、見直しと検討を図り、調査結果を踏まえた各校における授業改善の手立ての助言や指導などの具体的な支援を講じていく。	教務主任研修会等を通じて、学力調査の結果を分析し、授業改善を図ることを改めて確認し、事後学習のワークシートの活用を進めた。	国、都の学力調査や区の調査結果から児童・生徒の学習課題を分析し、より具体的な授業改善につなげ、学力向上を目指していく。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	主体的な学びの推進と授業改善を図るため活用する。

議(要旨)況	
--------	--

事務事業分析シート（平成29年度）

No1

主要事業	事務事業コード	13-04-09	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	学校図書館支援事業		部課名	教育委員会事務局指導室	課長名	瀬下	
			担当者名	和田・武井	内線	3388	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度）	01-09-01	学校図書館支援事業					
事務事業の種類	新規事業（29年度 28年度）		建設事業		それ以外の継続事業		
開始年度	昭和	平成	17年度	根拠	学校図書館活用あらかわモデルプラン		
終期設定	有	無	年度	法令等	荒川区学校図書館活用指針		
実施基準	法令基準内		都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市					
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成				
	施策	01	確かな学力の定着・向上				
目的	より発展的な学校図書館運営を行い、各校における言語活動の充実（国語力の向上）に資するため、学校司書を全校に常駐配置（月20日）するとともに、学校図書館スーパーバイザー（1名）を配置をとおり、学校司書の指導育成機能を強化、学校司書活用の充実を図ることにより、あらゆる場面で学校図書館活用を活性化させる。						
対象者等	区内小・中学校全校の児童生徒						
内容	学校司書の全校配置 ・要件：児童図書や児童文学に関する広範な知識と、子どもの発達の段階に応じた図書の選択に関する知識及び子どもの読書指導に関する知識と技術を有する司書又は司書に準ずる者 ・勤務：月20日間、1日6時間 ・役割：日常的な学校図書館の運営、司書教諭や図書主任と連携をとった読書指導計画の作成等 公立図書館との連携						
	学校図書館スーパーバイザー（1名）の配置 ・要件：より高度な専門性と豊かな経験を有する司書又は司書に準ずる者 ・勤務：月16日間、1日7時間45分 ・役割：学校図書館支援室長と共に高い専門性と指導力をもって、学校司書を指導し学校図書館運営を支援する他、各種研修会の計画、啓発リーフレットの作成、推薦図書リストの活用等を行う。						
経過	学校司書の配置状況 平成17年度：赤土小、第三日暮里小の2校、平成18年度：第一日暮里小、南千住第二中の2校にも展開、平成19年度：赤土小・第三日暮里小は週5日、第一日暮里小・南千住第二中は週3日、その他の小学校及び中学校は週2日の配置に拡大、平成20年度：汐入小を週3日に拡大、平成21年度：全校に週5日の配置に拡大 その他 ・荒川区学校図書館を使った調べる学習コンクールを開始（平成23年度） ・荒川区学校図書館活用指針の策定（平成25年度）、同指針の改訂（平成28年度） ・学校図書館補助員の配置 平成25年度：5校、平成26年度：7校、平成27年度：6校、平成28年度：5校 ・司書教諭が学校図書館業務に携わる時間を確保できるように、週2時間学校図書館学習・情報センター化推進講師を配置する。平成26年度：8校、平成27年度：12校、平成28年度：19校						
必要性	学校司書の常駐と学校図書館スーパーバイザーの導入により、あらゆる場面で学校図書館を積極的に活用するなど、すべての学びの基礎である国語力をはぐくむ教育を充実させることができる。						
実施方法	（1直営）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 荒川区学校図書館を使った調べる学習コンクールや非常勤職員の任用等を常勤職員が行う。						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算額		92,615	98,519	100,322	103,585	106,084	112,012	113,355
決算額（29年度は見込み）		91,969	97,375	97,865	102,354	102,750	107,214	113,355
実績の推移	事項名（29年度は見込み）	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	学校司書配置(校)	34	34	34	34	34	34	34
	学校図書館補助員配置(校)	0	0	5	7	6	5	7
	学校図書館スーパーバイザー配置	1	1	1	1	1	1	1
	学習・情報センター化推進講師配置	0	0	0	8	12	19	34

予算・決算の内訳								
平成27年度（決算）			平成28年度（決算）			平成29年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報酬	学校司書等報酬	83,432	報酬	学校司書等報酬	85,399	報酬	学校司書等報酬	85,604
共済費	学校司書等社会保険料	12,568	共済費	学校司書等社会保険料	12,907	共済費	学校司書等社会保険料	13,521
賃金	学校図書館補助員賃金	4,268	賃金	学校図書館補助員賃金	4,297	賃金	学校図書館補助員賃金	6,166
報償費	司書教諭軽減対応講師謝金	1,971	報償費	司書教諭軽減対応講師等謝金	3,489	報償費	司書教諭軽減対応講師等謝金	6,889
旅費	研究大会参加等旅費	32	旅費	研究大会参加等旅費	87	旅費	研究大会参加等旅費	156
需用費	図書購入・事例集印刷	473	需用費	図書購入・事例集印刷	1,030	需用費	図書購入・事例集印刷	999
負担金補助等	研究大会参加費	5	負担金補助等	研究大会参加費	7	負担金補助等	研究大会参加費	20

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	行政費用			行政収入			
	給与関係費		89,558	地方税		0	
	物件費		5,951	国庫支出金		0	
	維持補修費		0	都支出金		0	
	扶助費		0	分担金及び負担金		0	
	補助費等		3,495	使用料及び手数料		0	
	減価償却費		0	その他		0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	行政収入合計(a)		0	
	賞与・退職給与引当金繰入額		3,543	行政収支差額(a)-(b)=(c)		102,547	
	その他行政費用		0	金融収支差額(d)		0	
行政費用合計(b)		102,547	通常収支差額(c)+(d)=(e)		102,547		
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		102,547		
備考	行政費用としては、学校図書館司書等の雇用に係る給与関係費が多く、次いで補助員の雇用に係る賃金、また需用費等の物件費が多く発生している。						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	授業での活用回数	15,019	15,220	15,320	15,320	15,500	学校図書館活用状況調査から抜粋
	授業以外で学校図書館を利用した児童生徒の割合(%)	91	100	100	100	100	学校図書館活用状況調査から抜粋

問題点・課題	<ul style="list-style-type: none"> 学校図書館を中心に、子どもたちに読書習慣を身に付けるための取組を組織的・計画的に実施する。 授業での学校図書館の計画的な活用を通じて、児童・生徒の情報活用能力の向上をさらに推進していく。 司書教諭と学校司書の連携を十分に図るため、週2時間の打ち合わせを効果的に実施する。
他区の実況	(実施 12 区 未実施 8 区 不明 2 区) 学校図書館の非常勤職員の配置状況

問題点・課題の改善策		
平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
学校・家庭・地域における読書活動活性化モデル校の取組を各校に報告し、読書活動の活性化と読書習慣の定着を図っていく。	中学生による小学生への読み聞かせ等、小・中連携の取組を学校司書連絡会等で報告し、読書活動の活性化を推進した。	学校・家庭・地域の連携を図りながら、読書活動の活性化の取組の工夫を推進し、読書習慣の定着を図っていく。
学校図書館学習・情報センター化推進校を全校へ拡大し、司書教諭と学校司書等が連携した図書館の活用を推進していく。	学校図書館学習・情報センター化推進校を全校へ拡大し、各校における学校図書館を活用した授業について実践報告書を作成した。	司書教諭と学校司書等が連携した学校図書館の授業での活用について引き続き学校司書連絡会等で研究・推進していく。
全教職員が学校司書と連携して、学校図書館とICT機器を効果的に活用した授業の構築を図っていく。	「図書館を使った調べる学習コンクール」応募数が増加する等、学校図書館とICT機器を活用し情報活用能力を高める授業を行った。	実践報告書も活用しながら、全教職員が学校司書と連携して、学校図書館とICT機器を活用した授業の実践を構築していく。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
重点的に推進	重点的に推進	学校司書のさらなる資質・能力の向上を図るため、学校図書館スーパーバイザーを活用していく。また、学校図書館のあり方を検証し、平成28年度に「荒川区学校図書館活用指針」を改訂した。今後は本指針に沿って重点的に推進する。

議(要)質(問)状	平成20年第1定例会「国語力向上について」 平成22年第2定例会「教育ビジョン推進プラン」における学校図書館の重要性 平成26年度9月会議「学校図書館の充実」
-----------	---

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	行政費用			行政収入			
	給与関係費		1,233	地方税		0	
	物件費		336	国庫支出金		0	
	維持補修費		0	都支出金		0	
	扶助費		0	分担金及び負担金		0	
	補助費等		0	使用料及び手数料		0	
	減価償却費		0	その他		0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	行政収入合計(a)		0	
	賞与・退職給与引当金繰入額		23	行政収支差額(a)-(b)=(c)		1,591	
	その他行政費用		0	金融収支差額(d)		0	
行政費用合計(b)		1,591	通常収支差額(c)+(d)=(e)		1,591		
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		1,591		

備考 行政費用では、給与関係費、次いで需用費、役務費として物件費となっています。物件費の内訳は小論文コンテスト等に係る消耗品費259千円、筆耕翻訳に77千円を要している。

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	1カ月当たりの読書冊数(小学生)	5.7	5.0	7.0	7.0	7.2	学力向上のための調査(学習意識調査)(小5以上)
	1カ月当たりの読書冊数(中学生)	3.3	2.2	4.0	4.0	4.2	学力向上のための調査(学習意識調査)中学校から抜粋

問題点・課題	<ul style="list-style-type: none"> 各学年の発達の段階に基づいて、「小論文コンテスト」作品募集と審査を実施する必要がある。 定期的に推薦図書リストを改訂する必要がある。 読書活動の推進を図るために、配布した推薦図書リストを効果的に活用する。
他区の実況	(実施 0 区 未実施 22 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策		
平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
読書活動を通して、良書に触れる機会を増やし、同様の作品募集と審査を行いながら、新たな賞の追加に向けて準備を進めていく。	新たな賞を追加する等、賞の見直しを図りながら児童生徒の作品に対して表彰を行い、児童生徒の読書に対する意欲の向上につなげた。	コンクールやコンテストの内容等を吟味し、取組をより一層充実させながら、児童生徒の国語力の向上を図っていく。
改訂した推薦図書リストを配布し、読書活動の活性化を図りながら、国語力の向上につなげていく。	児童生徒の読書活動を充実するために、効果的な活用を啓発しながら、推薦図書リストを全校に配布した。	引き続き、推薦図書リストと学校図書館を効果的に活用しながら、読書活動の活性化につなげ、国語力の向上を図っていく。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	学力力の向上を図るため最重点施策として、今後も実施していく。

況議(要質問状)	平成20年第1回定例会 「国語力の向上のための今後の取組みについて」
----------	------------------------------------

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	行政費用			行政収入			
	給与関係費		938	地方税		0	
	物件費		5,670	国庫支出金		0	
	維持補修費		0	都支出金		0	
	扶助費		0	分担金及び負担金		0	
	補助費等		5,456	使用料及び手数料		0	
	減価償却費		0	その他		0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	行政収入合計(a)		0	
	賞与・退職給与引当金繰入額		17	行政収支差額(a)-(b)=(c)		12,081	
	その他行政費用		0	金融収支差額(d)		0	
行政費用合計(b)		12,081	通常収支差額(c)+(d)=(e)		12,081		
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		12,081		
備考	行政費用では、委託料、需用費の物件費と指導員謝金として補助費が多くなっている。物件費の内訳として、学習支援委託に5,541千円、消耗品費として130千円となっている。						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	実績(初期指導及び補充学習指導延べ人数)	95	121	93	93	121	児童・生徒数(27年度実績を29年度の目標とする。)

問題点・課題	<ul style="list-style-type: none"> 日本語適応指導については今後も希望する児童生徒数の増加が見込まれるため、それに応じた事業の継続が必要である。 指導を受ける児童生徒の人数の増加に伴い、教室の確保が重要な課題である。 モンゴル語、ネパール語など、講師の確保が課題である。
他区の実況	(実施 0 区 未実施 22 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策		
平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
今後も希望する児童生徒数の増加が見込まれることから、確実かつ円滑に事業実施を行えるよう、学習する場所を確保していく。	年間を通じて学習場所を確保した他、本人の利用希望や学校の求めに対して手続を迅速に行い、速やかに日本語に適應できるよう配慮した。	引き続き、学習場所の確保と迅速な手続を通じて、外国籍の児童生徒の増加に直面している学校(園)を支援していく。
最近の転入動向を把握し、モンゴル語やネパール語等にも対応できるよう、委託先等に働きかけ、講師の確保に努めていく。	委託先や学校等から協力を得て、モンゴル語とネパール語に対応できる指導員を確保し、日本語指導を実施できた。	引き続き、委託先や学校等と協力を図りながら、需要のある言語に対応可能な指導員を確保し、日本語指導を円滑に実施していく。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	NPO法人(多文化共生センター)との連携による日本語指導及び学習指導の充実の方向性を探る。

議(要旨)	
-------	--

事務事業分析シート（平成29年度）

No1

主要事業	事務事業コード	13-04-25	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	学校パワーアップ事業（学力向上マニフェスト事業）		部課名	教育委員会事務局指導室	課長名	瀬下	
			担当者名	大久保・三宮		内線	3388
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度）	01-17-01	学力向上マニフェスト事業					
事務事業の種類	新規事業（29年度 28年度）		建設事業		それ以外の継続事業		
開始年度	昭和	平成	20年度	根拠	荒川区学校教育ビジョン		
終期設定	有	無	年度	法令等	荒川区学校教育ビジョン推進プラン		
実施基準	法令基準内		都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市					
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成				
	施策	01	確かな学力の定着・向上				
目的	学校教育ビジョン - 全力で育てます！未来社会の守護者たち - による学校教育の実現に積極的に取り組むため、各校が特色ある学校づくりを推進することにより、学校の活力の向上や活性化が図られ、もって本区の教育の振興に資する。						
対象者等	区立全小・中学校						
内容	平成29年3月に荒川区学校教育ビジョンを策定し、学校教育ビジョンによる学校教育の実現に向けた積極的な取組の一環として、校長の学校経営方針を実現させるために、「学力向上マニフェスト」・「創造力あふれる教育の推進」・「未来を拓く子どもの育成」を通じて、校長の裁量を大幅に拡大し、各学校の活力の向上や活性化を図る。 「学力向上マニフェスト」については、各学校長が経営構想に基づき、教員の授業力向上策や子どもの学力向上策等、確かな学力の定着・向上を図るための取組を行う。						
経過	平成19年3月 学校教育ビジョン - 「教育の荒川区」宣言！ - を策定 平成20年4月 本事業開始 平成26年度 外部講師派遣事業・街の先生教室の2事業を学力向上マニフェスト事業に統合し、ティーチングアシスタント事業は、「あらかわ寺子屋」として実施。 平成27年度 街の先生教室を学力向上マニフェスト事業から創造力あふれる教育の推進事業へ移管。 平成29年3月 学校教育ビジョン - 全力で育てます！未来社会の守護者たち - を策定						
必要性	荒川区学校教育ビジョンによる「校長の裁量を生かし、特色ある学校経営を推進する」ため、校長が十分にリーダーシップを発揮し、創意・工夫ある教育課程を編成して特色ある学校をつくる上で必要である。						
実施方法	(2一部委託) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員) 各小・中学校あて予算を再配当(令達)して事業を実施している。						

(単位：千円)

予算・決算額等の推移	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
予算額	27,200	27,200	27,200	39,693	55,307	53,395	53,405	
決算額(29年度は見込み)	25,445	25,665	25,352	34,509	43,177	45,654	53,405	
実績の推移	事項名(29年度は見込み)	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度

予算・決算の内訳								
平成27年度(決算)			平成28年度(決算)			平成29年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
報償費	講師謝金(各校宛令達)	23,874	報償費	講師謝金(各校宛令達)	27,540	報償費	講師謝金(各校宛令達)	36,074
需用費	消耗品等(各校宛令達)	15,837	旅費	大会参加等旅費(各校宛令達)	0	旅費	研究会参加等旅費(各校宛令達)	10
役務費	問題データベース契約等(各校宛令達)	808	需用費	消耗品等(各校宛令達)	13,722	需用費	消耗品等(各校宛令達)	12,152
備品購入費	備品購入(各校宛令達)	2,657	役務費	検定試験料等(各校宛令達)	762	役務費	問題データベース契約等(各校宛令達)	1,001
			使用料等	会場使用料等	400	委託料	授業評価結果分析等(各校宛令達)	10
			備品購入費	備品購入(各校宛令達)	2,519	使用料等	会場使用料等(各校宛令達)	134
			負担金補助等	大会参加費(各校宛令達)	712	備品購入費	備品購入・大会参加費(各校宛令達)	3,783

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	給与関係費		2,003	行政収入	地方税		0
	物件費		17,402		国庫支出金		0
	維持補修費		0		都支出金		0
	扶助費		0		分担金及び負担金		0
	補助費等		28,252		使用料及び手数料		0
	減価償却費		0		その他		0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		0
	賞与・退職給与引当金繰入額		37		行政収支差額(a)-(b)=(c)		47,694
	その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0
	行政費用合計(b)		47,694		通常収支差額(c)+(d)=(e)		47,694
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		47,694		
備考	行政費用では、講師謝金等として補助費を多く要しており、次いで需用費・備品購入費を始めとした物件費となっている。						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	学力向上のための調査【標準学力調査】(小学校算数達成率：%)	75.6	74.6	74.5	74.7	76.0	区内小学校全体の達成率
	学力向上のための調査【標準学力調査】(中学校数学達成率：%)	56.2	58.9	57.0	57.2	57.5	区内中学校全体の達成率
	学力向上のための調査【標準学力調査】(中学校英語達成率：%)	60.6	61.1	60.5	60.7	61.0	区内中学校全体の達成率

問題点・課題	<ul style="list-style-type: none"> 校長の経営ビジョンが明確に打ち出せるよう、的確に事業を執行し、当初計画の確実な実施に努める。 昨年度の成果と課題を生かし、より効果的な教員の授業力向上策や児童生徒の学力向上策を策定し、あらかわ寺子屋事業とともに、確かな学力の定着に向けた取組を推進する。 学校改善の視点に立った企画を評価するとともに、実績及び効果の伴わない事業については削減する等、学力向上のための調査の結果等の分析に基づき、改善策の実施に努める。
他区の実況	(実施 0 区 未実施 22 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策		
平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
ヒアリングを通じて、学校経営方針に基づく学力向上を図るための具体的な計画で、適正な予算執行が可能か確認していく。	学力の経年変化についてヒアリングを行い、学校経営方針に基づく学力向上を図る具体的な計画で、適正な予算執行について確認をした。	学校教育ビジョンの改訂をうけて、ビジョンの内容と学校経営方針の内容を関連付けながら、効果的にヒアリングを行っていく。
引き続き、学校訪問等を通じて実施状況を把握し、費用対効果の観点から、効果の伴わない取組のさらなる改善を図っていく。	年2回の学校訪問を行い、実施状況の把握に努めたが、費用対効果の面で、あらかわ寺子屋事業の進捗状況を確認する必要がある。	学校訪問の際等、あらかわ寺子屋事業の実施状況が把握できるよう、シートの作成やシートの活用を進めていく。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
重点的に推進	重点的に推進	各学校の一層の創意工夫を促す。

議(要質問)況	平成20年第1回定例会 平成22年第2回定例会	「学力マニフェストとはどのようなものか」 「学校パワーアップ事業」の今後の見通しを問う。
---------	----------------------------	---

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	行政費用			行政収入			
	給与関係費		770	地方税		0	
	物件費		0	国庫支出金		0	
	維持補修費		0	都支出金		0	
	扶助費		0	分担金及び負担金		0	
	補助費等		2,000	使用料及び手数料		0	
	減価償却費		0	その他		0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	行政収入合計(a)		0	
	賞与・退職給与引当金繰入額		14	行政収支差額(a)-(b)=(c)		2,785	
	その他行政費用		0	金融収支差額(d)		0	
行政費用合計(b)		2,785	通常収支差額(c)+(d)=(e)		2,785		
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		2,785		
備考	行政費用では、早稲田大学総合研究機構との共同調査のための負担金として補助費が多くなっている。						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	研究報告書(件)	1	1	1	1	1	報告事項数 / 研究事項数

問題点・課題	<ul style="list-style-type: none"> 第三者機関である早稲田大学総合研究機構との連携を密にし、効果的な研究を推進する。 連携に当たっては年度ごとに実現可能なテーマを複数設定し、統括指導主事及び指導主事が担当にあたり、適切な進行管理を行う。
他区の実況	(実施 0 区 未実施 22 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策		
平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
引き続き、第三者機関である早稲田大学総合研究機構と調整を図りながら、理科教育等を推進していく。	早稲田大学総合研究機構と連携し、理工キャンパスツアーや小中学生を対象にした理科実験出前事業を行い、理科教育の推進を図った。	理科実験出前事業を継続して行うとともに、プログラミング教育の研究、投資教育の出前授業と新たな分野に取り組む。
各研究項目について実施した学校数及び実施による効果について検証を行い、新たに設定した研究項目の必要性を検討する。	研究項目に関して検討を行い、「プログラミング教育」を新たな研究分野に設定して、現状抱えている教育課題への研究を進めた。	継続して研究する分野について、研究内容を一層深めるとともに、新たな教育課題を研究分野に掲げながら研究を推進していく。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	早稲田大学総合研究機構の専門性を生かし、効果的な研究を継続していく。

況議(要質問状)	平成19年第4回定例会「全国学力調査の結果の分析について」 平成20年第1回定例会「学力向上マニフェストについて」
----------	--

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	給与関係費		1,233	行政収入	地方税		0
	物件費		0		国庫支出金		0
	維持補修費		0		都支出金		0
	扶助費		0		分担金及び負担金		0
	補助費等		26,312		使用料及び手数料		0
	減価償却費		0		その他		0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		0
	賞与・退職給与引当金繰入額		23		行政収支差額(a)-(b)=(c)		27,567
	その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0
	行政費用合計(b)		27,567		通常収支差額(c)+(d)=(e)		27,567
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		27,567		

備考 行政費用では、講師に対する謝金として補助費が多くなっている。

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	学力向上のための調査【標準学力調査】(小学校算数達成率：%)	75.6	74.6	74.5	74.5	76.0	区内小学校全体の達成率
	学力向上のための調査【標準学力調査】(小学校国語達成率：%)	74.0	71.7	75.0	75.0	75.0	区内小学校全体の達成率

問題点・課題	<ul style="list-style-type: none"> 効果的な学習形態の工夫 講師配置による指導効果の検証
他区の実況	(実施 0 区 未実施 22 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策		
平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
対象小学校の状況を踏まえながら適した人材を講師として配置し、指導の一層の充実を図っていく。	児童の国語と算数の基礎・基本の定着を図るために、講師の配置に配慮する等、指導の充実を図る取組を進めた。	適切な講師の人選と学習形態を工夫しながら、児童の学習意欲の向上を図る取組を推進していく。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
推進	推進	算数、国語教育のより一層の充実を図り、学力向上に資する。

議(要旨)問状	
---------	--

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	給与関係費		308	行政収入	地方税		0
	物件費		1,199		国庫支出金		0
	維持補修費		0		都支出金		0
	扶助費		0		分担金及び負担金		0
	補助費等		771		使用料及び手数料		0
	減価償却費		0		その他		0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		0
	賞与・退職給与引当金繰入額		6		行政収支差額(a)-(b)=(c)		2,284
	その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0
	行政費用合計(b)		2,284		通常収支差額(c)+(d)=(e)		2,284
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		2,284		
備考	行政費用では、需用費として物件費が多く、次いで講師に対する謝金として補助費が多くなっている。						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	研究の進捗状況の報告会の開催(回)	1	1	1	1	0	研究発表会実施
	研究の進捗状況に関する報告書(件)	1	1	1	1	1	研究紀要等の作成

問題点・課題	行事連携、教科連携、教職員の連携等、小中9年間を通じた小中一貫教育の特色を明確にする必要がある。また、研究の成果を区内の小中学校に広めることが必要である。
他区の実況	(実施 7 区 未実施 12 区 不明 3 区) 小中一貫校実施状況(港：2校、品川：6校、渋谷：1校、杉並：1校、練馬：1校、足立：2校(以上施設一体型)、葛飾：2校)

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
	各種研修会や小中交流会等を通じて、異校種の課題を共有していく。	異校種の課題の共有と解決に向け各校が「タブレットPC活用」と「学校図書館利活用」を研究主題とし、第三中学校が発表会を行った。	各校の校内研究の成果を共有し、28年度の課題を受けて、さらなる研究の推進と小中の円滑な接続の方策を検討していく。
	子どもたちが、中学校入学後に、安心して学校生活を送ることができるよう、情報共有や意見交換の場を設けていく。	4月の小中交流会と2月の幼保小中交流会において教員が情報を共有し意見交換を行うことで、生徒が安心して通学できるよう努めた。	引き続き、生徒が安心して通学できるような、必要に応じて意見交換や情報共有を図っていく。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	継続的かつ一貫性のある教育課程の編成を行う。

況議(要質問状)	
----------	--

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	行政費用			行政収入			
	給与関係費		462	地方税		0	
	物件費		487	国庫支出金		0	
	維持補修費		0	都支出金		0	
	扶助費		0	分担金及び負担金		0	
	補助費等		208	使用料及び手数料		0	
	減価償却費		0	その他		0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	行政収入合計(a)		0	
	賞与・退職給与引当金繰入額		8	行政収支差額(a)-(b)=(c)		1,166	
	その他行政費用		0	金融収支差額(d)		0	
行政費用合計(b)		1,166	通常収支差額(c)+(d)=(e)		1,166		
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		1,166		
備考	行政費用では、給与関係費と並び、お弁当レシピコンテスト賞品等に係る需用費として物件費、次いでコンテスト審査員謝礼及び食育リーダー研修会講師に係る謝金として補助費が多くなっている。						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	食育推進に関する取り組み(校)	34	34	34	34	34	
	朝食を摂る小学生の割合(%)	93.8	93.2	94.0	94.0	95.0	区学力調査における意識調査の結果
	朝食を摂る中学生の割合(%)	87.4	87.2	88.0	88.0	90.0	区学力調査における意識調査の結果

問題点・課題	<p>一層の普及を目指し、教員の食育への意識を更に高める。特に校内における食育リーダーの役割を食育リーダー研修会で確認し、具体的な取組を促す。</p> <p>コンテストの応募に終わらず、中長期的に健全で充実した食生活につながる魅力ある取組を推進する必要がある。</p>
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策		
平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
引き続き、参加する子どもたちにとって、食育の重要性を考える機会となるよう実施していく。	研修会を通じて、各学校の食育に関する取り組みを情報交換したことにより、児童生徒への新たな食育の活動の幅を広げることができた。	児童生徒への食育を充実するために、学校の活動の幅を広げるとともに、家庭への普及啓発に必要な取組を推進していく。
		料理技能検定を試験的に実施し、生徒等の食育への意欲の涵養につながったのか検討する。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	食に対する意識の向上を図る。

議(要旨)問状	
---------	--

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	給与関係費		900	行政収入	地方税		0
	物件費		239		国庫支出金		0
	維持補修費		0		都支出金		0
	扶助費		0		分担金及び負担金		0
	補助費等		67		使用料及び手数料		0
	減価償却費		0		その他		0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		0
	賞与・退職給与引当金繰入額		17		行政収支差額(a)-(b)=(c)		1,222
	その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0
	行政費用合計(b)		1,222		通常収支差額(c)+(d)=(e)		1,222
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		1,222		
備考	行政費用では、モデル人形レンタルのための使用料として物件費が発生している。						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	モデル校数(校)	1	1	1	1	1	
	モデル校における参加人数(人)	73	57	42	42	60	

問題点・課題	モデル校を小学校に置き、全校普及の啓発を図ってきた。今後、救急救命法研修を全校において体系的に推進するため、各学校の実施の仕方を工夫していく。
他区の実況	(実施 0 区 未実施 22 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策		
平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
通知の仕方を工夫し、他校からの見学者が増えるようにする。	各校への通知を工夫し、本事業の授業見学を募ったが、教員の時間的な調整がつかず、見学希望の申し出が得られなかった。	防災教育の観点からも救急救命の重要性は高いことから、見学以外に本事業の取組について周知する仕組みを検討していく。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	生命尊重の視点から生命の尊厳などの心の教育を実践する。

議(要旨)況	
--------	--

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	行政費用			行政収入			
	給与関係費		3,716	地方税		0	
	物件費		4,801	国庫支出金		0	
	維持補修費		0	都支出金		0	
	扶助費		0	分担金及び負担金		0	
	補助費等		33	使用料及び手数料		0	
	減価償却費		0	その他		0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	行政収入合計(a)		0	
	賞与・退職給与引当金繰入額		68	行政収支差額(a)-(b)=(c)		8,618	
	その他行政費用		0	金融収支差額(d)		0	
行政費用合計(b)		8,618	通常収支差額(c)+(d)=(e)		8,618		
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		8,618		
備考	行政費用では、プラネタリウム送迎に係るバス借上げに係る使用料として物件費が多くなっている。						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	小4プラネタリウム参加校率(%)	100	100	100	100	100	

問題点・課題	ゆいの森あらかわの新たな実施が円滑にかつ、より一層教育的効果のある学習になるよう取り組む。
他区の実況	(実施 10 区 未実施 12 区 不明 0 区) プラネタリウム実施区：中央区、新宿区、品川区、世田谷区、渋谷区、中野区、杉並区、板橋区、足立区、葛飾区

問題点・課題の改善策		
平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
引き続き、プラネタリウムの全校実施と指導者研修を充実させ、理科への興味・関心を高める取り組みを推進していく。	プラネタリウムの全校実施のほかに、指導者研修では、子どもの興味・関心を高める授業や実験の方法を学び、授業力向上に取り組んだ。	指導者研修のさらなる充実と、ゆいの森あらかわで円滑に「星空教室」を実施できるよう検討を進めていく。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	子どもたちの理科的な知識や興味、関心を高めるためプラネタリウム学習会を継続実施するとともに、研修会の指導内容の充実を図る。

議(要旨)況	
--------	--